

1. 提案内容

「民主的なプロセス」と「住民参加の意思決定」という視点を考えてください

* DX導入の賛否を問うresearchをしたのでしょうか？ 導入機運の醸成を行ったのでしょうか？

* 住民をリードしていく気概は認めますが、しかし、あまりにもやり方が「上意下達」すぎます。

* デジタル難民の救済策（寄り添い）はどうなっていますか？ 難民量産の懸念はないのですか？

①端的に言いますが、町民のニーズに基づいた内容になっているのかよくわかりません。レガシーシステムについては、「脱却ではなく協働思想でとらえ返す」ではないでしょうか。推進計画の概要版を見ていますが、どうしても「総務省」から「言われたからやる」という印象はぬぐえません。多くのみなさんがそのような考えだと思います。本音は、「役場と住民の協力協働」を望んでいるはずで、推進を判断した根拠は何ですか？ 具体的な町民ニーズを明確にしないまま走り出すのはいかがなものでしょうか。

②掲載内容は理解できますし、目標も異論はありません。しかし、町民の課題意識・問題意識はどうか確かめられていません。町民意識との距離（乖離）をどのように改善するのか、その道筋を分かりやすく説明する必要があると感じております。現状は、町民との話し合いの機会が乏しいと思うのですが。

③ワーキンググループの設置も従来の手法を用いるのであれば、「あて職」の弊害を改善できないと考えます。「あて職」は、まさに脱却すべき手法ではないでしょうか。うまくいかない理由は「人づくり」を大切にできなかったからだと思えます。住民目線の「ボトムアップ」を図るためにはWGの充実が必要です。人選にあたっては、上記①②に関わる「情報の共有」と「施策作りへの参画」そして「人づくり」という3つの視点が肝要です。どんな計画づくりも住民の考えと専門家の考えのコラボレーションが必要です。

④DX（技術に基づく変革）とGX（環境にやさしい変革）は対になって進められるべきものと考えますので、その見識も具体的に明示していただきたいです。

⑤「次世代の総合計画に繋げる」との位置づけで良いと思います。上記を大切に、慌てず・急がず、住民と距離を置かず、地に足が着いたスタンスで進めていきませんか。

⑥以上ですが、喫緊の課題と認識しております。近未来の木古内を想像したときに、町民が両Xの恩恵を受けるべき時になっていると考えております。スマホの高度利用だって始まったのはつい先日の話です。大事なことは、「人の尊厳」を失うことの無いように進めて行くことです。

【回答】

貴重なご意見をいただきありがとうございます。

まず、我々がDX化を行おうとしている技術的、文化的背景についてですが、我々の置かれている情報環境は絶えず変化しています。情報提供の手法についても、木版技術で作成される瓦版に始まり、高速輪転機など、大量生産技術が進歩したことで新聞に替わり、電波をつかったラジオ放送は、テレビ放送に移り、現代ではPCやスマホなど、インターネットで視聴者自ら、自分の要求にあ

わせて情報を取り入れる状況となっております。

メディアの変化と並行して、木古内町内では、毎月配布される町の広報紙、回覧板、防災行政無線などといった旧来のメディアが標準的に利用され続けています。行政サービスの観点からは、広報メディアが急に一本化されるようなことはなく、今後もしばらくはこの形態が継続すると考えますが、同時に将来において、行政からのサービスの接点としてどのようなものが、有用なのかについても考えてゆく必要があります。

この過程においては、類似の環境にある市町村と共通した問題解決方法となることが多いですが、木古内町のみにもふさわしいという解決手段が見つかるかもしれません、そのような解決策の存在を否定しないということも重要だと考えています。我々はこのような情報環境の変化の中で、公共インフラとして整えられた携帯電話やインターネットなどの情報技術の恩恵を受けるべく、町内のコミュニケーション手段の変革を考えていかなければならない状況にあります。

こうしたなか、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という考え方を尊重しながら、町民にとって有益なDXを推進していくのが行政の努めだと考えています。

①「レガシーシステムからの脱却」とは、現在行われている対面形式での窓口行政サービス等を撤廃するというのではなく、旧来の情報化、ネットワーク化されたシステム等で、より有用なものがあれば順次、置き換えていき業務の効率化や省力化に繋げ、住民サービス向上を目指すということです。

たとえば、町外にいて、戸籍情報や印鑑証明が必要になったとき、マイナンバーカードを用いてコンビニで即時に証明が得られるというサービスは、多くの自治体で提供されておりますが、当町ではまだ導入しておりません。このような対応は、デジタル化に親しくなく、スマホをお持ちでない方にも恩恵がもたらされる場合があり、対応を行うべきことのひとつと考えております。

また、「推進を判断した根拠は何か？」という点についても、様々な技術が進歩するなか、住民の利益になることであれば導入是非を検証するのは行政として、当然の責務と考えているからです。

②町民に対する情報化意識を高める方策は、町がスマホ教室を開催するなどの事業を行っており、今後も、町民のみなさまの情報リテラシーを高める努力を継続してまいります。

また、話し合いの機会が乏しいとのご意見ですが、町ではGo to町長室や、お

でかけ町長室を開催するなど、様々な意見交換を行っております。

③計画概要に記載している「ワーキンググループ」とは、役場内での事務処理や情報システムなどのあり方を考える作業委員会のことで、すでに各課の業務の情報化を担う担当者が委員となって、システムの重複や必要な機能の欠落等が無いよう、木古内町のニーズにあったシステム設計を行うための活動を開始しています。人づくりに関しては、職員に対する情報技術に関連した研修を開始しています。今後は、現場の担当者が、情報技術の専門性を併せ持ち、住民の方々と接するところで協働（コラボレーション）が図られることも期待しています。

④～⑥今後、DXならびにGXに関連した施策を展開していく考えですが、どちらも端緒についたばかりで、相互の共鳴効果を実感できる段階ではありません。

国の情報化の目的には自治体システムの相互接続を行うことにより、利便性を高めることを目標としたものがあります。戸籍や年金、健康保険などに代表される全国で共通化された部分に関しては標準化が進められており、それらの設計指針は一定の完成度に達しているものも多くこれらについては、町の財政上、可能な限り、粛々と進めていくことが求められます。

また、現時点でスマホ等を所有せず、デジタルの恩恵を受けられないと考えている方もいるかも知れませんが、テレビの地デジ化や防災行政無線のデジタル化、当町ではバイタルトラッカーを利用した健康増進・病気予防事業など様々な場面でデジタルは生活に浸透しています。

DXやGXとの関わりは地域住民の方々とも視点を共有しながら慎重に進めていきたいと考えており、業務執行においては町民の効率と快適さが両立するサービスに努めるよう配慮します。